

# ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)

## 運用報告書 (全体版)

### 第4期

(決算日 2017年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約14年7カ月間 (2013年7月26日～2028年3月10日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1期末(2014年3月10日)	円 10,156	円 0	% 1.6	10,230	% 2.3	% 98.7	% -	百万円 1,540
2期末(2015年3月10日)	10,298	0	1.4	10,449	2.1	98.8	-	5,757
3期末(2016年3月10日)	10,669	0	3.6	11,093	6.2	99.0	-	11,260
4期末(2017年3月10日)	10,582	0	△0.8	11,000	△0.8	98.9	-	11,680

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

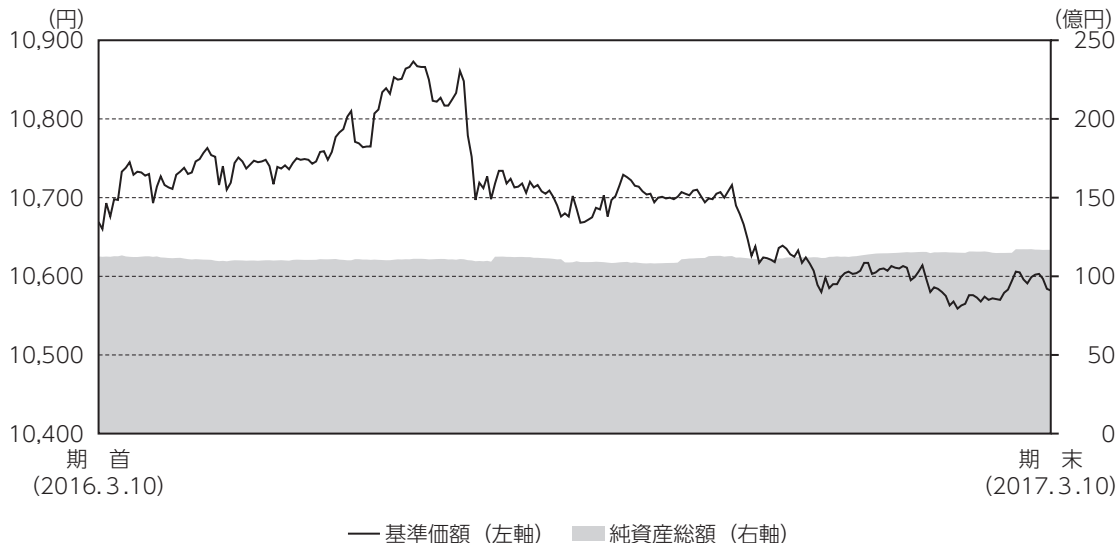
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,669円

期末：10,582円

騰落率：△0.8%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入は基準価額にプラスの要因となったものの、金利の上昇による国債の価格下落等がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 3月10日	10,669	—	11,093	—	99.0	—
3 月末	10,693	0.2	11,182	0.8	99.4	—
4 月末	10,719	0.5	11,293	1.8	99.3	—
5 月末	10,749	0.7	11,336	2.2	99.2	—
6 月末	10,832	1.5	11,493	3.6	99.3	—
7 月末	10,779	1.0	11,390	2.7	99.2	—
8 月末	10,701	0.3	11,258	1.5	99.1	—
9 月末	10,722	0.5	11,265	1.6	99.9	—
10月末	10,699	0.3	11,229	1.2	99.2	—
11月末	10,635	△0.3	11,149	0.5	99.2	—
12月末	10,617	△0.5	11,079	△0.1	99.3	—
2017年 1 月末	10,580	△0.8	11,010	△0.7	99.2	—
2 月末	10,605	△0.6	11,046	△0.4	99.0	—
(期末) 2017年 3月10日	10,582	△0.8	11,000	△0.8	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2016.3.11~2017.3.10)

### ■国内債券市況

国内長期金利は、期首より、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末には、日銀は次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しましたが、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇した後、横ばい程度で推移しました。11月に入り、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。その後は、長期金利はおおむねレンジ内での推移となりました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないます。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

## ポートフォリオについて

(2016.3.11~2017.3.10)

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

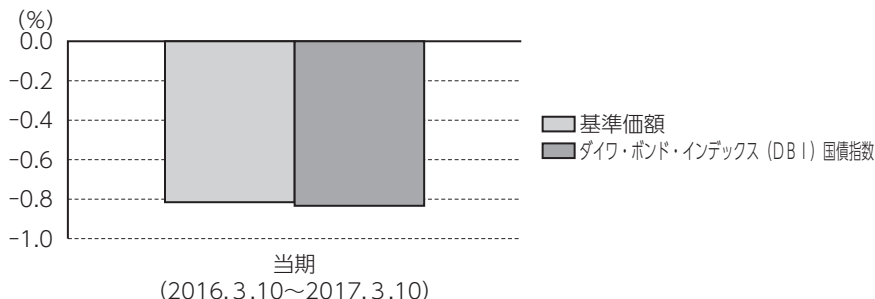
運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期	
		2016年3月11日 ～2017年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—	—
対基準価額比率	（%）	—	—
当期の収益	（円）	—	—
当期の収益以外	（円）	—	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—	582

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっております。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.3.11~2017.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,694円です。
（投 信 会 社）	(9)	(0.081)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.081)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.200	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	2,120,918	2,669,982	1,729,501	2,181,409

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C		
	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	144,741	—	179,167	7,826	4.4	
コール・ローン	260,104	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合2.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	8,961,534	9,352,950	11,675,288

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	11,675,288	99.7
コール・ローン等、その他	30,331	0.3
投資信託財産総額	11,705,619	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	11,705,619,792円	
コール・ローン等	30,331,192	
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	11,675,288,600	
(B) 負債	25,404,956	
未払解約金	14,373,620	
未払信託報酬	10,730,143	
その他未払費用	301,193	
(C) 純資産総額(A - B)	11,680,214,836	
元本	11,037,766,981	
次期繰越損益金	642,447,855	
(D) 受益権総口数	11,037,766,981口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,582円	

\*期首における元本額は10,554,120,067円、当期中における追加設定元本額は4,115,606,494円、同解約元本額は3,631,959,580円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,582円です。

# ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

## ■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,868円
受取利息	1,442
支払利息	△ 11,310
(B) 有価証券売買損益	△ 76,596,514
売買益	18,024,975
売買損	△ 94,621,489
(C) 信託報酬等	△ 23,916,225
(D) 当期損益金(A + B + C)	△100,522,607
(E) 前期繰越損益金	222,730,067
(F) 追加信託差損益金	520,240,395
(配当等相当額)	( 164,871,033)
(売買損益相当額)	( 355,369,362)
(G) 合計(D + E + F)	642,447,855
次期繰越損益金(G)	642,447,855
追加信託差損益金	520,240,395
(配当等相当額)	( 164,871,033)
(売買損益相当額)	( 355,369,362)
分配準備積立金	222,730,067
繰越損益金	△100,522,607

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	419,727,656
(d) 分配準備積立金	222,730,067
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	642,457,723
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	642,457,723
(h) 受益権総口数	11,037,766,981口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## 運用報告書 第12期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

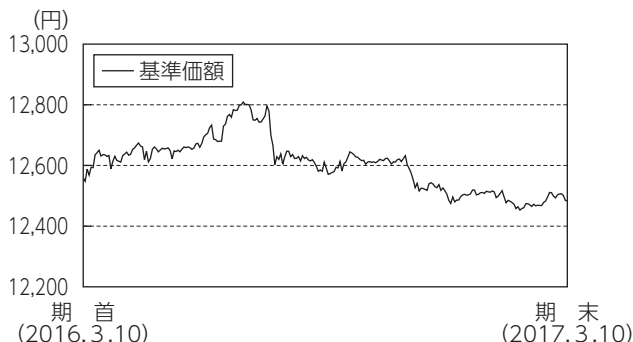
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年3月10日	12,559	—	12,859	—	99.0	—
3月末	12,589	0.2	12,962	0.8	99.5	—
4月末	12,623	0.5	13,091	1.8	99.4	—
5月末	12,661	0.8	13,141	2.2	99.1	—
6月末	12,759	1.6	13,323	3.6	99.4	—
7月末	12,699	1.1	13,203	2.7	99.2	—
8月末	12,610	0.4	13,051	1.5	99.1	—
9月末	12,636	0.6	13,059	1.6	99.4	—
10月末	12,612	0.4	13,017	1.2	99.3	—
11月末	12,539	△0.2	12,924	0.5	99.2	—
12月末	12,519	△0.3	12,843	△0.1	99.3	—
2017年1月末	12,478	△0.6	12,763	△0.7	99.3	—
2月末	12,510	△0.4	12,805	△0.4	99.0	—
(期末)2017年3月10日	12,483	△0.6	12,752	△0.8	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。  
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,559円 期末：12,483円 騰落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入は基準価額にプラスの要因となったものの、金利の上昇による国債の価格下落等が基準価額のマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱派が勝利し、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末には、日銀は次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しましたが、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇

した後、横ばい程度で推移しました。11月に入り、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC (米連邦公開市場委員会) で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。その後は、長期金利はおおむねレンジ内での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

国	買付額	売付額
国内	144,741,631	179,167,384 (27,587,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
5 30年国債 2.2% 2031/5/20	18,960,419	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	17,177,717
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	13,687,028	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	10,152,696
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	13,279,451	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	8,321,515
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	11,718,614	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	7,607,005
101 20年国債 2.4% 2028/3/20	9,070,670	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	7,062,997
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	6,834,974	102 20年国債 2.4% 2028/6/20	6,932,535
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	6,798,672	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	6,889,862
68 20年国債 2.2% 2024/3/20	6,319,455	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	6,236,166
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	5,907,237	115 20年国債 2.2% 2029/12/20	5,816,316
82 20年国債 2.1% 2025/9/20	4,926,192	56 20年国債 2% 2022/6/20	5,792,038

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	
国債証券	318,231,000	367,440,565	98.9	-	65.7	19.8	13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	350	2年国債	0.1000	100,000	100,001	2017/03/15
	34	利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,224,715	2017/03/20
	35	利付国債20年	3.3000	300,000	300,174	2017/03/20
	287	10年国債	1.9000	2,550,000	2,565,096	2017/06/20
	356	2年国債	0.1000	200,000	200,410	2017/09/15
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	783,267	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	10,723,000	10,913,333	2017/09/20
	289	10年国債	1.5000	1,000,000	1,013,880	2017/12/20
	292	10年国債	1.7000	1,000,000	1,020,700	2018/03/20
	38	利付国債20年	2.7000	9,526,000	9,819,781	2018/03/20
	296	10年国債	1.5000	1,550,000	1,592,361	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	11,742,000	12,205,456	2018/09/20
	42	20年国債	2.6000	8,648,000	9,147,422	2019/03/20
	43	20年国債	2.9000	14,172,000	15,288,753	2019/09/20
	44	20年国債	2.5000	13,785,000	14,900,895	2020/03/20
	46	20年国債	2.2000	900,000	970,065	2020/06/22
	47	20年国債	2.2000	1,050,000	1,137,591	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	6,801,000	7,481,916	2020/12/21
	49	20年国債	2.1000	4,618,000	5,034,358	2021/03/22

区 分	銘	柄	当		期		末	
			年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
			%	千円	千円			
	51	20年国債	2.0000	2,890,000	3,153,018	2021/06/21		
	52	20年国債	2.1000	4,368,000	4,807,901	2021/09/21		
	54	20年国債	2.2000	10,587,000	11,759,616	2021/12/20		
	55	20年国債	2.0000	4,904,000	5,426,226	2022/03/21		
	56	20年国債	2.0000	4,620,000	5,135,176	2022/06/20		
	58	20年国債	1.9000	6,825,000	7,580,595	2022/09/20		
	59	20年国債	1.7000	5,595,000	6,175,816	2022/12/20		
	61	20年国債	1.0000	1,870,000	1,992,690	2023/03/20		
	63	20年国債	1.8000	5,708,000	6,378,005	2023/06/20		
	64	20年国債	1.9000	14,335,000	16,168,876	2023/09/20		
	68	20年国債	2.2000	9,475,000	10,972,144	2024/03/20		
	70	20年国債	2.4000	8,438,000	9,924,353	2024/06/20		
	72	20年国債	2.1000	2,850,000	3,300,100	2024/09/20		
	74	20年国債	2.1000	65,000	75,546	2024/12/20		
	75	20年国債	2.1000	7,674,000	8,955,097	2025/03/20		
	80	20年国債	2.1000	4,723,000	5,533,939	2025/06/20		
	82	20年国債	2.1000	8,465,000	9,949,930	2025/09/20		
	86	20年国債	2.3000	3,500,000	4,206,825	2026/03/20		
	88	20年国債	2.3000	8,460,000	10,216,042	2026/06/20		
	90	20年国債	2.2000	1,700,000	2,044,386	2026/09/20		
	91	20年国債	2.3000	5,200,000	6,302,608	2026/09/20		
	92	20年国債	2.1000	1,370,000	1,639,862	2026/12/20		
	94	20年国債	2.1000	1,510,000	1,813,087	2027/03/20		
	95	20年国債	2.3000	12,405,000	15,178,882	2027/06/20		
	97	20年国債	2.2000	6,120,000	7,450,243	2027/09/20		
	101	20年国債	2.4000	11,160,000	13,903,797	2028/03/20		
	102	20年国債	2.4000	3,070,000	3,837,530	2028/06/20		
	106	20年国債	2.2000	5,280,000	6,498,412	2028/09/20		
	110	20年国債	2.1000	840,000	1,028,487	2029/03/20		
	111	20年国債	2.2000	4,850,000	6,011,526	2029/06/20		
	1	30年国債	2.8000	12,750,000	16,788,817	2029/09/20		
	2	30年国債	2.4000	420,000	534,857	2030/02/20		
	4	30年国債	2.9000	18,100,000	24,399,524	2030/11/20		
	125	20年国債	2.2000	1,500,000	1,885,875	2031/03/20		
	5	30年国債	2.2000	14,700,000	18,512,298	2031/05/20		
	6	30年国債	2.4000	3,250,000	4,198,285	2031/11/20		
合計	銘柄数	55銘柄						
	金額			318,231,000	367,440,565			

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	367,440,565	98.9
コール・ローン等、その他	3,992,051	1.1
投資信託財産総額	371,432,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>371,432,616,547円</b>
コール・ローン等	1,077,594,903
公社債(評価額)	367,440,565,170
未収利息	2,786,834,326
前払費用	127,622,148
<b>(B) 負債</b>	<b>—</b>
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>371,432,616,547</b>
元本	297,558,373,969
次期繰越損益金	73,874,242,578
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>297,558,373,969口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>12,483円</b>

\* 期首における元本額は353,126,967,005円、当期中における追加設定元本額は9,091,061,805円、同解約元本額は64,659,654,841円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 8,476,884円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 314,739,850円、6資産バランスファンド (分配型) 359,116,183円、6資産バランスファンド (成長型) 178,168,759円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 286,845,419,015円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 117,619,176円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド54,841,878円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 9,352,950,894円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 327,041,330円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,483円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>7,896,555,544円</b>
受取利息	7,897,081,839
支払利息	△ 526,295
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 9,818,200,500</b>
売買益	721,906,310
売買損	△10,540,106,810
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 2,219</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 1,921,647,175</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>90,368,926,786</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△16,915,525,553</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>2,342,488,520</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>73,874,242,578</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>73,874,242,578</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。